

令和 7 年 9 月 理事会挨拶（保険金区分 6,000 万円、7,000 万円追加の認可申請時）

掛金収入と保険事業収入はともに 2.9%プラス、保険金の支払額は 5.4%プラス、契約更新率は 0.32%プラスである。掛金収入は令和 5 年度が 36 億 5,100 万円、令和 6 年度が 36 億 3,700 万円で 2 年連続して僅かながらの減収となったが、今年度は契約更新率も好調であり、9 月 5 日現在の掛金収入は 20 億 5,100 万円に達しているので、前年度の 9 月から 3 月までの掛金収入の実績が 17 億 4,000 万円であることを考慮すると、今年度の掛金収入は 37 億円台の後半は確実な状況である。ちなみに、9 月 12 日現在の掛金収入は 21 億 2,800 万円に達していることから、38 億円台も視野に入るのではないかと見ている。次に最近の動きについて 2 点申し上げる。

第一に、8 月 8 日に業界紙で報道されたが、当団のホームページを抜本的に刷新して同日リリースした。トップページに最新のお知らせを開設し、当団の月刊新聞のように少なくとも月一回は内容を変更する。また、さらに新しくなった建設共済保険制度の 10 のポイント、当財団のホームページ活用の手引き、さらには都道府県建設業協会の皆様へのコーナーを新設したが、これらは関連連しているので、新しくなったホームページを使いこなしていただくために、協会職員と会員用に活用マニュアルを作成した。格段に情報発信量が増大したので、これからの加入促進はこのホームページを活用する形、パソコンは勿論のこと、タブレットやスマホで確認する形に変わっていくのではないかと考えている。

第二に、これも 2 回にわたって業界紙に大々的に報道され、本日の議題となっている保険金区分の最高額の改正を行いたいと思っている。平成 26 年度から令和 5 年度までの 10 年間に毎年度 70 件前後保険金が支払われている中で、契約者が関係した事故で被災者に 5,000 万円以上支払われた事例が、平成の最後の 5 年間で 24 件、令和の最初の 5 年間で 30 件、合計 54 件あった。これを対比すると契約者が 5,000 万円以上負担した事例は、平成の時代は最高額が 8,200 万円で、次いで 7,000 万円の 2 件となっているが、令和の時代は最高額が 1 億 3,769 万円、次いで 1 億 1,700 万円、6,000 万円が 2 件、5,850 万円、5,500 万円、5,000 万円が 3 件となっている。また、契約者以外の元請あるいは下請のいずれかが 5,000 万円以上負担した事例は、平成の時代は元請の 5,277 万円の 1 件のみであったが、令和の時代は 8 件に増加しており、そのうち 5 件は 7,000 万円の支払いとなっている。さらにこうした契約者や契約者以外が負担した示談金の合計額で見ると、平成の時代は 1 億 2,000 万円から一挙に飛んで 8,500 万円で 9,000 万円台がないが、令和の時代は 1 億円台が 3 件、9,000 万円台が 4 件、8,000 万円台が 2 件、7,000 万円台と 6,000 万円台がともに 4 件、5,000 万円台が 10 件となっている。このように令和に入ってから示談金が急伸しており、当団と同様に労災上乗せを行う他団体の補償額の最高はすでに 7,200 万円に設定されていることから、5,000 万円では補償額としては足りないという厳しい現実が裏付けられている。

いざという時に役に立たない保険では意味がないわけであり、いくら安い保険を提供していることで公益性が認められていても、肝心の補償額が不足して結局は相対的に高い保

険にも加入せざるを得ないようでは、公益性を十分に果たしているとは言い難い。さらに公共工事の設計労務単価は13年連続して上昇しており、賃金がベースとなって示談が行われる以上、示談金も高騰し、一企業の負担額も6,000万円や7,000万円が頻発している状況にある。そこで保険数理上、保険金区分の最高額を6,000万円ないしは7,000万円に引き上げることが妥当かどうかアクチャリーに検証していただいたところ、引き上げは適当であるとの結果であったことから、極力当団の保険で補償額を賄えるよう、来年度から6,000万円と7,000万円の新設をさせていただきたいと思っている。ご承認をいただいたならば、速やかに事業方法書等の認可申請を行うこととしたい。認可されると他の保険とほとんど遜色のない本格的な保険サービスが提供できることになるので、建設共済保険は新時代を迎えることになる。しかし、これでも補償額が足りないケースが現にあるわけだが、認可官庁との関係もあり中々一挙に8,000万円、1億円とはいかないので、毎年度実態調査を行う中で8,000万円以上が頻発するようであれば、将来のリスクに備える保険としては後追いになってしまうが、その都度認可申請を行いたいと考えている。